

令和7年度アンケート調査の概要

(1)三重県事業所アンケート調査

[調査目的]

県内の景気動向判断、並びに効果的な施策実施にあたっての基礎資料とするため、県内企業や県外優良企業の動向を調査し、足元の景気動向や業況、雇用状況等の的確な把握、および企業が抱える課題を把握することを目的に実施。

[調査項目]

別添1のとおり

[調査対象]

5,000 件(県内企業 4,000 件、県外優良企業 1,000 件)

[調査方法]

郵送アンケート調査(Web 回答併用)

[調査期間]

令和7年4月21日～5月23日

(2)三重県中小企業・小規模企業アンケート調査

[調査目的]

人口減少、労働力不足、物価高騰等の三重県内の経営状況の変化に対応するため、中小企業・小規模企業の現状と課題、これまでの施策等について検証することを目的に実施。

[調査項目]

別添2のとおり

[調査対象]

4,000 件(県内中小企業・小規模企業)

[調査方法]

Web 調査(郵送配付、Web 回収)

[調査期間]

令和7年11月17日～12月19日

(3)商工団体アンケート調査(商工会・商工会議所の経営指導員等向け)

[調査目的]

人口減少、労働力不足、物価高騰等の経済情勢の変化の影響を受ける県内中小企業・小規模企業の現状と課題、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づくこれまでの施策等について検証するため、支援者目線による活用度調査や改善提案を募ることを目的に実施。

[調査項目]

別添3のとおり

[調査対象]

県内商工会・商工会議所の職員

[調査方法]

Web アンケート調査

[調査期間]

令和7年12月2日～12月19日

令和7年度 三重県事業所アンケート



調査企画・実施機関 〒514-8570 三重県津市広明町13 三重県雇用経済部 雇用経済総務課 企画調整班
 (お問い合わせ) 電話：059-224-2355 E-mail：koyokei@pref.mie.lg.jp
 担当者：中北、輪野

問0 最初に貴社全体の概要についてご記入下さい。

会社名					
所在地	都道府県	市区町村	本社所在地 <small>※左と同じ場合は記入不要</small>	都道府県	市区町村
業歴	1. 2年未満 4. 30～50年未満	2. 2～10年未満 5. 50～100年未満	3. 10～30年未満 6. 100年以上		
資本金	1. 1,000万円以下 3. 5,000～1億円以下	2. 1,000～5,000万円以下 4. 1～3億円以下	5. 3億円超		
従業員数	1. 5人以下 4. 51～100人以下 7. 1,001～2,000人以下	2. 6～20人以下 5. 101～300人以下 8. 2,000人超	3. 21～50人以下 6. 301～1,000人以下		
経営者の年代	1. ～19歳 4. 60～69歳	2. 20～39歳 5. 70歳以上	3. 40～59歳		

問1 貴事業所の製品・サービス、経営状況等についてお聞きします。

【問1-1】貴事業所の「産業分類」を、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入ください。

また、現在の主力製品・サービス（売上高または生産高が最も多いもの）を1つご記入下さい。

産業分類	※下のリストの番号を記載	主力商品・サービス	※自由記述で記載
------	--------------	-----------	----------

[選択肢リスト：産業分類]

製造業	1. 食料品製造業	製造業	14. 鉄鋼業	建設業	
	2. 飲料・たばこ・飼料製造業		15. 非鉄金属製造業		28. 電気・ガス・熱供給・水道業
	3. 繊維工業		16. 金属製品製造業		29. 情報通信業
	4. 木材・木製品製造業(家具を除く)		17. はん用機械器具製造業		30. 運輸業、郵便業
	5. 家具・装備品製造業		18. 生産用機械器具製造業		31. 卸売業、小売業
	6. パルプ・紙・紙加工品製造業		19. 業務用機械器具製造業	32. 金融業、保険業	
	7. 印刷・同関連業		20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33. 不動産業、物品賃貸業	
	8. 化学工業		21. 電気機械器具製造業	34. 教育、学習支援業	
	9. 石油製品・石炭製品製造業		22. 情報通信機械器具製造業	35. 医療、福祉	
	10. プラスチック製品製造業		23. 輸送用機械器具製造業	サービス業	36. 宿泊業、飲食サービス業
	11. ゴム製品製造業	24. その他の製造業	37. 生活関連サービス業 娯楽業		
	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	25. 農業、林業、漁業	38. その他サービス業		
	13. 窯業・土石製品製造業	26. 鉱業、採石業、砂利採取業			

【問1-2】貴事業所のR6（2024）年度の売上高または生産高、営業利益、設備投資、研究開発費、従業者数の実績について、「昨年度対比」および「今後3年間程度の見通し」に該当する番号①～⑤をご記入下さい。

選択肢：①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向

	記載例	売上高 または生産高	営業利益	設備投資	研究開発費	従業者数
R6年度実績（昨年度対比）	③					
今後3年間程度の見通し	②					

※「大幅な」は年率換算で10%以上の増減率、「やや」は同1桁台%の増減率を目安として下さい。

問2 貴事業所の経営戦略等についてお聞きします。

【問2-1】貴事業所が直面している経営上の課題は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 大企業の進出による競争環境の変化 | 2. 同業者との競争激化 |
| 3. 協力企業(外注先等)の倒産・廃業 | 4. 需要の低迷 |
| 5. ニーズ変化への対応難 | 6. 設備の老朽・不足 |
| 8. 人件費の増加 | 9. 原材料の不足・価格の上昇 |
| 11. サプライチェーンの混乱 | 12. 事業資金の借入難 |
| 14. 債権等の回収の悪化 | 15. 従業員の確保難 |
| 17. 後継者不足(事業承継難) | 18. 技能・知識の承継難 |
| 20. デジタル技術の導入・利活用への対応難 | 19. 災害への対応 |
| 21. その他 () | |

【問2-2】今後重点的に取り組みたい経営戦略は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 新規顧客・連携先の開拓 | 2. コア技術・スキルの更なる活用 |
| 3. 新規技術の導入・開発 | 4. 国内の既存市場での競争力確保 |
| 5. 海外の既存市場での競争力確保 | 6. 国内での新商品・サービスの展開 |
| 7. 海外での新商品・サービスの展開 | 8. 製品、サービス等のブランド力の強化 |
| 9. デジタル技術の導入・利活用 | 10. 知的財産戦略の構築 |
| 11. 大学・研究機関との連携 | 12. 人材の育成 |
| 13. 働き方改革 | 14. 健康経営 |
| 15. 特に必要ない | 16. わからない |
| 17. その他 () | |

【問2-3】問2-1および問2-2の「経営上の課題」「経営戦略」に取り組む上で、不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|---------|-------|---------|
| 1. 人材 | 2. 設備 | 3. 資金 | 4. 情報 | 5. 技術 | 6. 販路開拓 |
| 7. 企画 | 8. マーケティング | 9. マネジメント | 10. 信用力 | | |
| 11. デザイン | 12. その他 () | | | | |

【問2-4】今後、貴事業所が発展していくうえで成長を期待している産業・技術分野について、最も期待している分野(1つ)、次いで期待している分野(2つ以内)を選択肢からご記入下さい。
また、今後成長を最も期待している国について、国名をご記入下さい。

最も期待している分野 (1つ)	期待している分野 (2つ以内)	今後成長を最も期待している国
※下の選択肢から記入	※下の選択肢から記入	※国名を記入

- | | | | |
|---|----------------------|--------------------|--------------|
| 1. クリーンエネルギー(省エネ・新エネルギー・再生可能エネルギー・CO2削減等) | 2. 情報通信・情報サービス | 3. ヘルスケア(医療・健康・福祉) | 4. バイオテクノロジー |
| 5. ナノテクノロジー・新素材 | 6. デジタル技術(IoT, AIなど) | | |
| 7. 次世代自動車(自動走行車、電気自動車、燃料電池自動車等) | | | |
| 8. 次世代空モビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン等) | 9. ロボット | | |
| 10. 航空・宇宙 | 11. 交通システム | 12. 水ビジネス | |
| 13. 観光 | 14. 食品・農業 | 15. 水産・海洋関連 | |
| 16. 対事業所サービス | 17. 流通・物流 | 18. 生活支援サービス | |
| 19. 人材サービス | 20. 住宅関連 | 21. 特にない | |
| 22. その他 () | | | |

【問2-5】事業継続計画（BCP）（※事業継続力強化計画を含む）（※1）の策定状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

<用語解説>（※1）企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 策定しており、計画に基づく取組や訓練を行っている | |
| 2. 策定したが、書類の整備にとどまり、計画に基づく取組や訓練は行っていない | |
| 3. 策定中 | 4. 策定するつもりはあるが、まだできていない |
| 5. 事業継続計画(BCP)あるいは事業継続力強化計画という名称は知っているが、策定するつもりはない | |
| 6. 事業継続計画(BCP)、事業継続力強化計画のどちらも名称を知らない | |

【問2-6】問2-5で「4～6」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

事業継続計画（BCP）を策定していない理由について、該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 策定する時間的余裕がない | 2. 策定に必要なノウハウやスキルがない |
| 3. 策定の費用が確保できない | 4. 自社のみで策定しても効果が期待できない |
| 5. 策定の必要性を認識していない | 6. 策定に関する相談窓口がわからない |
| 7. 法令や規則で策定を義務付けられていない | 8. 顧客や取引先からの要請がない |
| 9. ガイドラインやマニュアル等に自社の業種に即した例示がない | |
| 10. その他（ | ） |

問3 貴事業所のDX（※2）に関する取組状況についてお聞きします。

<用語解説>（※2）データやデジタル技術を活用して製品・サービスやビジネスモデルを変革し、競争力を上げる。

【問3-1】貴事業所におけるDXの取組状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。なお、この設問で「4. DXについて理解できていない」とお答えいただいた方は、問4へお進み下さい。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. DXに関する取組を行っている | 2. DXに関する取組に向けて検討している |
| 3. DXに関する取組を行っていない | 4. DXについて理解できていない |

【問3-2】貴事業所においてDXに取り組む際の課題として該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1. 企業全体に危機感が無い | |
| 2. 経営者のデジタル理解・DXに対するリーダーシップ不足 | |
| 3. 業務の変革に対する社員等の抵抗がある | 4. 導入の効果が分からない、成果が見えない |
| 5. DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない | |
| 6. DXを担う能力のある人材が、社外から獲得できない | |
| 7. 社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足 | |
| 8. 既存システムとの関係性 | |
| 9. 業務内容に合ったデジタルツール・サービスが見つからない | |
| 10. 情報セキュリティの確保が難しい | 11. 規制・制度上の制約 |
| 12. 相談できるアドバイザー等がない | 13. 資金不足 |
| 14. その他（ | ） |

【問3-3】貴事業所においてDXの取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. DX推進に関する研修・人材育成セミナーの開催 | |
| 2. DX支援事業者とのマッチング機会 | |
| 3. DX推進に関する専門家の個別支援やコンサルティング | |
| 4. DX推進に係る費用の補助 | 5. DX推進を考えている同業種・関連企業との交流 |
| 6. 支援策や制度、補助金等の情報提供 | 7. その他（ |

問4 貴事業所の事業承継に関する取組状況についてお聞きします。

【問4-1】事業承継の予定について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する | |
| 2. 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる | |
| 3. 後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい | |
| 4. 後継者がいないため、「企業の合併・買収」(M&A)等による売却を考えている | |
| 5. 現在の事業を継続するつもりはない | 6. 自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない |
| 7. その他 () | |

【問4-2】円滑な事業承継に向けての課題について、該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 後継者の探索・確保 | 2. 借入金・債務保証の引継ぎ | 3. 相続税・贈与税の負担 |
| 4. 取引先との関係維持 | 5. 金融機関との関係維持 | 6. 従業員との関係構築 |
| 7. 後継者の教育 | 8. 特になし | |
| 9. その他 () | | |

問5 貴事業所の取引の適正化についてお聞きします。

【問5-1】貴事業所の商品・サービスについて、上昇したコスト(原材料費・労務費等)の販売価格やサービス料金への転嫁の状況について該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 1. 全て転嫁できている | 2. 原材料費、労務費ともに一定転嫁できている |
| 3. 原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない | |
| 4. 労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない | |
| 5. 原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない | |
| 6. 全く転嫁できていない | 7. コストは上昇していない |

【問5-2】問5-1で、「1～4」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

上昇したコスト(原材料費・労務費等)を多少なりとも転嫁できた理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施 | |
| 2. 取引先からの打診 | 3. 業界団体等による働きかけ |
| 4. 下請法を始めとする、法令等の見直し | 5. 価格転嫁についての社会的許容度の高まり |
| 6. その他 () | |

【問5-3】問5-1で、「3～6」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

上昇したコスト(原材料費・労務費等)を(あまり～全く)転嫁できなかった理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|---|------------------|
| 1. 自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと | 2. 取引先の理解がなかったこと |
| 3. 業界団体等による働きかけが弱かったこと | |
| 4. 下請法を始めとする、法令等の見直しについて理解不足、情報収集不足であったこと | |
| 5. 価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと | 6. その他 () |

【問5-4】上昇したコスト(原材料費・労務費等)の販売価格やサービス料金への転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 専門家や支援機関などによる伴走支援 | 2. 研修会やセミナーの開催 |
| 3. 価格転嫁・価格交渉に関する成功事例の共有 | 4. 支援機関や相談窓口の周知 |
| 5. 適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成 | 6. 下請Gメンなどによる指導・監督の強化 |
| 7. 「パートナーシップ構築宣言」の推進 | 8. その他 () |

【問5-5】令和6年度の賃金の改定について、該当するもの1つに○をつけて下さい。
 また、令和7年度の賃金の改定予定についても、該当するもの1つに○をつけて下さい。
 ※いずれか1人でも該当者がいれば、賃金の改定を行った（又は行う）としてください。

(令和6年度の賃金の改定)			
1. 引き上げた	2. 改定を行わなかった	3. 引き下げた	
(令和7年度の賃金の改定予定)			
1. 引き上げる	2. 改定を行わない	3. 引き下げる	4. 検討中

【問5-6】問5-5で令和6年度の賃金の改定について、「1.引き上げた」とお答えいただいた方にお聞きします。
 賃金を引き上げた理由として該当するもの1つに○をつけて下さい。

1. 業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた（前向きな賃上げ）
2. 業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた（防衛的な賃上げ）
3. その他（ ）

問6 貴事業所の省電力・脱炭素の取組状況等についてお聞きします。

【問6-1】貴事業所において実施している、または実施する計画がある、省電力・脱炭素に関する取組について、
 該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. デジタル技術を活用したエネルギー効率の向上	2. 省エネ等に関する人材育成・確保
3. 省エネやCO2排出削減等を実現する効率的な設備への更新	
4. 再生可能エネルギー(※3)設備の導入	5. グリーン電力(※4)の購入
6. 何も取り組んでいない	7. その他（ ）

<用語解説> (※3) 太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱など。(※4) 再生可能エネルギーを活用して作られた電気のこと。

【問6-2】貴事業所において、省電力・脱炭素に関する取組で課題となっていることについて、
 該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 省電力・脱炭素に関する取組の必要性についての社内の理解不足	
2. 省エネ等に関する人材育成・確保	
3. 省エネやCO2排出削減等を実現する効率的な設備への更新にかかるコスト	
4. 再生可能エネルギー設備の導入にかかるコスト	5. グリーン電力購入にかかるコスト
6. 特にない	7. その他（ ）

問7 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きします。

【問7-1】海外展開として、現在どのような取組を行っていますか。貴事業所の主力製品・サービスに関して
 該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 輸出している	2. 輸入している	3. 海外拠点を設立（海外進出）している
4. 以前に輸出から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
5. 以前に輸入から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
6. 以前に海外拠点（海外進出）から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない		
7. これまで海外展開の取組を行ったことがない	8. その他（ ）	

【問7-2】問7-1で、「1～3」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

貴事業所の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先はどこですか。具体的な国・地域名を
 3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

【問7-3】問7-1で、「3. 海外拠点を設立（海外進出）している」とお答えいただいた方にお聞きします。
海外拠点の設立（海外進出）の際に障壁となったことは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 1. 本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足 | |
| 2. 本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足 | |
| 3. 現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足 | |
| 4. 現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足 | |
| 5. 海外投資資金の確保が困難 | 6. 現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足 |
| 7. 特にない | 8. その他（ ） |

【問7-4】問7-1で「4～7」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。

海外展開の取組への関心について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

なお、この設問で「2. 関心はない」とお答えいただいた方は、問8へお進み下さい。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 関心がある（海外展開を検討している） | 2. 関心はない（これからも行う予定はない） |
|-----------------------|------------------------|

【問7-5】問7-1にお答えいただいた方のうち、問7-4で「2. 関心はない」とお答えいただいた方以外の方にお聞きします。

今後の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先として興味のある国・地域を、具体的に3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

問8 人材の確保についてお聞きします。

【問8-1】採用状況（令和6年度内の中途採用、令和7年4月1日採用）について、想定（計画）どおりに採用できましたか。該当するもの1つに○をつけて下さい。

また、人員の過不足状況についても該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|----------------|-----------|----------|
| （想定どおりに採用できたか） | | |
| 1. できている | 2. できていない | |
| （人員の過不足状況） | | |
| 1. 不足している | 2. 過不足はない | 3. 過剰である |

【問8-2】採用の対象者をどのように想定していますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | | |
|---|----------------|------------|
| 1. 新規大学（大学院）卒業者 | 2. 新規高等専門学校卒業者 | 3. 新規高校卒業者 |
| 4. 社会人経験者 | 5. 副業・兼業人材 | |
| 6. 子育てと仕事の両立を目指し、（再）就職を希望する女性 | | |
| 7. 就職氷河期世代等（概ね35歳以上～59歳以下）の非正規雇用者や長期無業者 | | |
| 8. 高齢者（55歳以上） | 9. 障がい者 | 10. 外国人 |

【問8-3】採用の際、課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 応募する人の数が少ない | 2. 求める資格を持った人が少ない |
| 3. 求める技術や知識を持った人が少ない | 4. 採用後の職場定着率が低い |
| 5. 応募者に内定を出したが辞退された | 6. 募集のためのノウハウ・人材不足 |
| 7. 求人に係る費用負担 | 8. その他（ ） |

【問10-2】 従業員のリスクリングに取り組む際の課題として、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 時間が十分に確保できない | 2. 予算が十分に確保できない |
| 3. 取組のノウハウや知識がない | 4. 取組に必要な人材が不足している |
| 5. 従業員の能力やスキルの把握が難しい | |
| 6. 従業員に習得して欲しい知識やスキルが明確でない | |
| 7. 取組の効果（成果や利益）が見えにくい | |
| 8. 従業員のモチベーションが低い | 9. 経営層や管理職の意識が低い |
| 10. 特になし | 11. その他（ ） |

問11 貴事業所の産学官連携等、外部連携の取組についてお聞きします。

【問11-1】 これまで大学・研究機関や他企業等と組織的に外部連携をされたことはありますか。実施された外部連携の連携先について、該当する「連携先」欄に○を、「主たる連携先の所在地」について、該当する番号を記入して下さい。

「主たる連携先の所在地」選択肢：①三重県内 ②三重県外 ③海外

	大学	国 研究機関	公設試験 研究機関 (※6)	技術移転 機関 (※7)	インキュ ベーター (※8)	産業支援 機関 (※9)	大企業	中小・ベン チャー企業	その他	連携 なし
連携先										
主たる連携先 の所在地										

<用語解説> (※6)三重県工業研究所など (※7)大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する法人
(※8)設立直後の企業に対して、起業及び事業の創出をサポートするサービス・活動を提供する団体組織
(※9)三重県産業支援センターなど

【問11-2】 今後連携を希望する外部連携の連携先について、該当する「連携先」欄に○を、「希望する連携先の所在地」について、該当する番号を記入して下さい。

「主たる連携先の所在地」選択肢：①三重県内 ②三重県外 ③海外

	大学	国 研究機関	公設試験 研究機関	技術移転 機関	インキュ ベーター	産業支援 機関	大企業	中小・ベン チャー企業	その他	希望 なし
連携先										
希望する連携先 の所在地										

問12 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記入下さい。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【任意】回答者様のご連絡先についてご記入下さい。

氏名

連絡先（電話番号）

(E-mail)

※問1、問2、問4は必須回答です。その他は任意回答です。

【1】 貴社の概要及び経営について

問1 会社名	
問2 企業ID (半角英字(大文字)1桁+数字4桁)	
問3 メールアドレス	
問4 所在地 (いずれか1つに○)	
1. 北勢 (いなべ市・桑名市・東員町・菰野町・木曾岬町・朝日町・川越町・四日市市・鈴鹿市・亀山市) 2. 中南勢 (津市・松阪市・明和町・多気町・大台町) 3. 伊勢志摩 (伊勢市・玉城町・度会町・鳥羽市・志摩市・大紀町・南伊勢町) 4. 伊賀 (伊賀市・名張市) 5. 東紀州 (紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)	
問5 主たる業種 (いずれか1つに○)	
1. 建設業 2. 製造業 3. 不動産業 4. 運輸業・郵便業 5. 卸売業 6. 小売業 7. 宿泊業、飲食サービス業 8. 生活関連サービス業・娯楽業 9. その他 _____	
問6 資本金 (いずれか1つに○)	
1. 500万円以下 2. 500万円超～1000万円以下 3. 1000万円超～5000万円以下 4. 5000万円超～1億円以下 5. 1億円超～3億円以下 6. 3億円超 7. 個人事業	
問7 常時使用する従業員数 (いずれか1つに○)	
1. 5人以下 2. 6～10人以下 3. 11～20人以下 4. 21～50人以下 5. 51～100人以下 6. 101～300人以下 7. 300人超	
問8 年間売上高規模(直前期) (いずれか1つに○)	
1. 1000万円未満 2. 1000万円～3000万円未満 3. 3000万円～1億円未満 4. 1億円～3億円未満 5. 3億円～10億円未満 6. 10億円～50億円未満 7. 50億円以上	
問9 「三重県版経営向上計画」等の経営計画の策定 (いずれか1つに○)	
1. 「三重県版経営向上計画」を策定済み 2. 「三重県版経営向上計画」以外の計画を策定済み 3. 作成を検討中 4. 作成する予定なし 5. その他	

【2】6年前との比較について

問10 6年前と比較した各指標の変化（各項目、いずれか1つに○）						
	大幅に増加 (おおむね10%超)	増加	横ばい	減少	大幅に減少 (おおむね10%超)	創業5年未満
売上高	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
営業利益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問11 最近6年間で最も影響を受けた事象（あてはまるもの3つまでに○）

1. 新型コロナウイルス感染症 2. 物価高騰 3. 米国関税措置 4. 人口減少の進行
 5. 労働力不足 6. デジタル化の進展 7. 働き方の多様化 8. 国際化の進展 9. 特になし
 10. その他

問12 （問11の影響を受けて）最近6年間に新たに始めた取組

問13 （問11の影響を受けて）最近6年間で取り組みたかったができなかったこと

【3】情勢変化について

問 14 米国関税への対応状況（いずれか1つに○）

1. 影響があるが対応できている
2. 影響があり対応しているが十分ではない
3. 影響があるが対応できていない
4. 影響がない
5. その他

問 15 物価高騰への対応状況（いずれか1つに○）

1. 影響があるが対応できている
2. 影響があり対応しているが十分ではない
3. 影響があるが対応できていない
4. 影響がない
5. その他

問 16 賃上げについて

(1) 賃上げの実施状況（いずれか1つに○）

1. 賃上げした
2. 賃上げしたが十分でない
3. 賃上げしたいができていない
4. 賃上げしない
5. その他

(2) 賃上げをするにあたって取り組んだこと（あてはまるものすべてに○）

1. 従業員の削減・採用抑制
2. 残業時間の削減
3. 一時金・福利厚生費の削減
4. 役員報酬の削減
5. 派遣労働者などの活用
6. 設備投資等の抑制
7. 少人化設備の導入
8. 製品等への価格に転嫁
9. 事業規模の縮小・整理統合
10. その他

(3) 賃上げしたいができていない理由

(1)で「3. 賃上げしたいができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 17 適正取引・価格転嫁について

(1) 適正取引・価格転嫁の状況 (いずれか1つに○)

1. 全て転嫁できている 2. 一定程度は転嫁できている 3. 一部は転嫁できている
4. 全く転嫁できていない 5. 転嫁の必要がない
6. その他

(2) 全てを転嫁できていない理由

(1)で「2」「3」「4」のいずれかに回答された方のみご記入ください。

問 18 外国人材について

(1) 外国人材の活用状況 (いずれか1つに○)

1. 活用している 2. 活用を検討中 3. 活用したいができていない 4. 必要がない
5. その他

(2) 外国人材を活用したいができていない理由

(1)で「3. 活用したいができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 19 M&Aについて

(1) M&A (実施する側) について (いずれか1つに○)

1. 実施した 2. 実施を検討中 3. 関心はあるができていない 4. 必要がない
5. その他

(2) 「関心はあるができていない」理由

(1)で「3. 関心はあるができていない」と回答された方のみご記入ください。

(3) M&A（実施される側）について（いずれか1つに○）

1. 実施された 2. 実施を検討中 3. 関心はあるができていない 4. 必要がない
5. その他

(4) 「関心はあるができていない」理由

(3)で「3. 関心はあるができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 20 高付加価値化について

(1) 製品・サービスの高付加価値化について（いずれか1つに○）

1. 実施した 2. 実施したが十分ではない 3. 実施したいができていない 4. 必要がない
5. その他

(2) 「実施したいができていない」理由

(1)で「3 実施したいができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 21 生成 AI 等について

(1) 生成 AI 等の導入・活用状況 (いずれか 1 つに○)

1. 導入・活用済み 2. 導入・活用を検討中
3. 導入・活用したいができていない 4. 必要がない
5. その他

(2) 「導入・活用したいができていない」理由

(1)で「3 導入・活用したいができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 22 省人化について

(1) AI やロボットの活用などの省人化の取組について (いずれか 1 つに○)

1. 導入・活用済み 2. 導入・活用を検討中
3. 導入・活用したいができていない 4. 必要がない
5. その他

(2) 「導入・活用したいができていない」理由

(1)で「3 導入・活用したいができていない」と回答された方のみご記入ください。

問 23 災害等への対応について

(1) 南海トラフ地震等の大規模災害や感染症の拡大等への備えの状況 (いずれか1つに○)

- 1. 取り組んでいる
- 2. 取り組んでいるが十分ではない
- 3. 取り組みたいができていない
- 4. 必要がない
- 5. その他

(2) BCP (事業継続計画) の策定 (いずれか1つに○)

- 1. 策定済み
- 2. 作成中
- 3. 作成を検討中
- 4. 作成する予定なし

問 24 その他情勢の変化で課題と考えていること

【4】その他

問 25 県に求める支援

これでアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

番号	選択肢	条文
Q 1. 所属する地域をお選びください。	北勢地域	
	中南勢地域	
	伊勢志摩地域	
	伊賀地域	
	東紀州地域	
Q 2. 職種をお選びください	事務局長	
	経営指導員	
	経営支援員	
	その他	
Q 3. 県の支援制度の活用状況（支援先への提案状況）を教えてください。		
ア) ものづくり産業支援 （中堅・中小企業高付加価値化投資促進補助金、成長産業推進に向けた試作・開発支援事業補助金等、県工業研究所による技術支援ほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援先が活用している ・支援先へ紹介しているが活用されていない （理由を記載） ・支援先へ紹介していない （理由を記載） ・制度を知らない ・担当でない 	13 条
イ) 伝統産業・地場産業支援 （三重グッドデザイン制度、三重県伝統工芸士認定制度、三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金ほか）		14 条
ウ) 三重県版経営向上計画		16 条
エ) 人材育成及び確保支援 （女性の雇用支援、障がい者雇用支援、高齢者・外国人雇用支援、地域活性化雇用創造プロジェクト事業、「みえ」の仕事マッチングサイトほか）		17 条
オ) 職場環境の整備 （働き方改革アドバイザー派遣等、三重とこわか健康経営カンパニーほか）		18 条
カ) 県単融資制度		19 条
キ) 創業支援 （スタートアップ支援補助金、みえスタートアップ支援プラットフォーム、起業支援金ほか）		20 条
ク) 事業承継 （三重県事業承継ネットワーク、事業承継支援資金ほか）		21 条
ケ) 海外展開支援 （海外ビジネス展開支援補助金、三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）、JETRO、中小企業等海外出願支援ほか）		22 条
コ) 食品産業支援 （みえ食の“人財”育成プラットフォーム、みえの食セレクション、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会ほか）		22 条
サ) 情報通信技術の活用 （DX 人材育成、DX 伴走支援ほか）		23 条
シ) 防災・減災対策等への支援 （事業継続力強化計画認定制度の策定支援、防災・減災対策支援資金ほか）		24 条
ス) 表彰制度 （三重のサステナブル経営アワード）	25 条	
Q 4. 条例に基づく既存の支援施策以外で、県が中小企業・小規模企業のためにより力を入れるべき課題は何ですか。（3 つまで）	米国関税	
	物価高騰	
	賃上げ	
	適正取引・価格転嫁	
	M&A	
	省人化（生成 AI やロボットの活用）	
	スタートアップ	
	外国人の活用	
	製品・サービスの高付加価値化	
それらを選ばれた理由をお聞かせください。	その他（自由記述）	
自由記述		
Q 5. 県の振興施策について、ご意見があればお聞かせください。		